

# 新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.1 2020.3.4

大阪府委員会は新型コロナウイルス関連対策本部を3月3日設置し、それに先立つ2日、関連団体から聞き取りを行いました。

石川たえ府会議員が吉村知事への府議団の申し入れ内容を報告。検査体制の抜本的強化や府に補正予算を組むことを求めました。

井上ひろし大阪市会議員からは、当初24区にあった保健所が1か所となったことに触れ、相談体制の構築を求めたいと語りました。

業者からの声では、消費税増税に加えて、今回のコロナの影響で飲食店の客足が遠のき、1日15万円の売り上げ店が2万円に激減したお店も。

医療分野では、いよいよマスクの在庫がなくなっている深刻な現状が報告されました。(詳細は3日付赤旗、8日付民報で)



## ●自治体への申し入れ、広がる

4日現在、議員団から自治体への申し入れは、大阪府、東大阪、池田、吹田、茨木、千早赤坂、羽曳野、豊中となっています。申し入れでは、休校措置について「子どもの居場所づくり」の拡充や、「保護者や先生の意見を聞くこと」などを求めています。

また、大阪市、富田林市、忠岡町で国への意見書が採択されています。

## ●「預かってくれることが知られていない」と、ビラを配る活動も

大阪市此花区の瀬戸一正前市会議員は、大阪市内の小学校(1年～3年)での「預かり児童」数が943人で、一校あたり3人ほどに留まっていることから、ビラをつくり、保護者に周知徹底をすすめようと足を踏み出しています。

**対策本部メンバー** 本部長 辰巳孝太郎 副本部長 太田いつみ 事務局長 大西淳子、渡部結、長谷川良雄、上原省吾